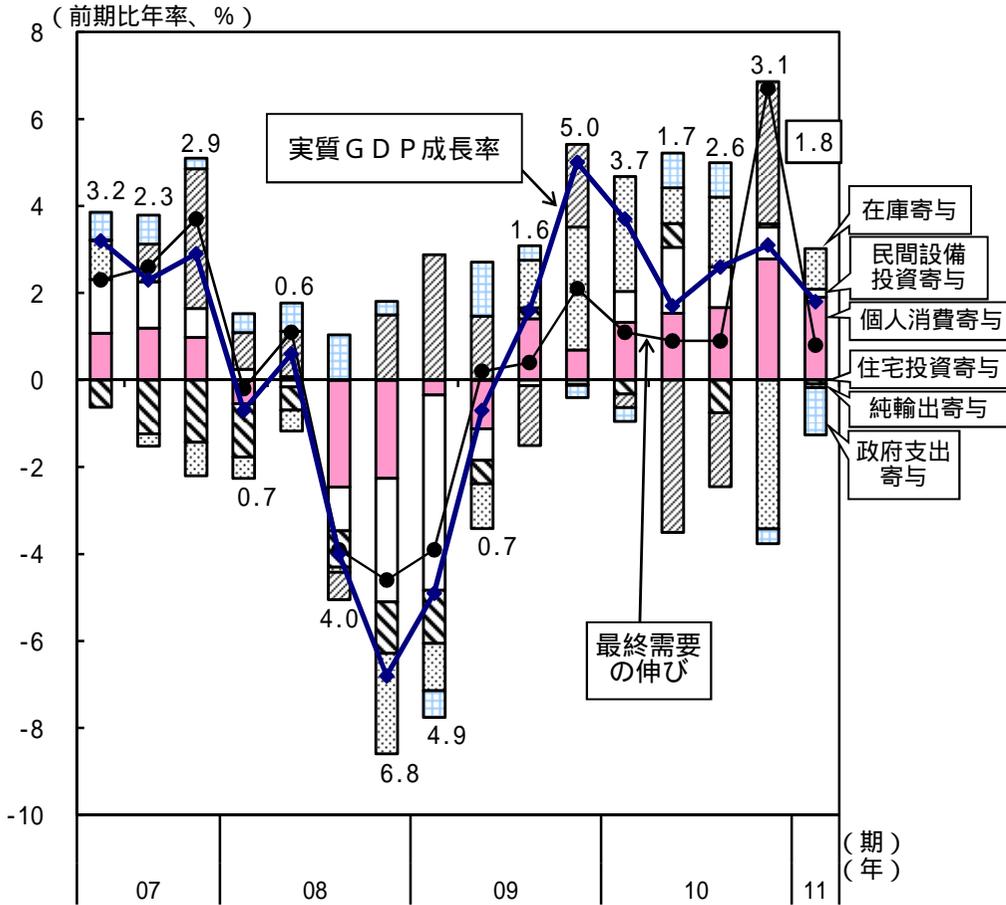


# 1. アメリカ

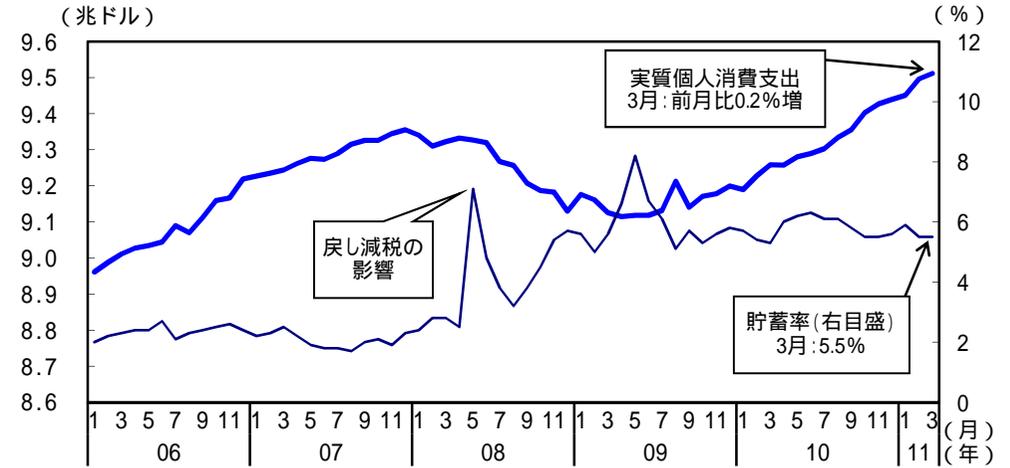
アメリカでは、失業率が高水準であるものの、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

GDP (第1次推計値):  
2011年1~3月期は前期比年率1.8%成長



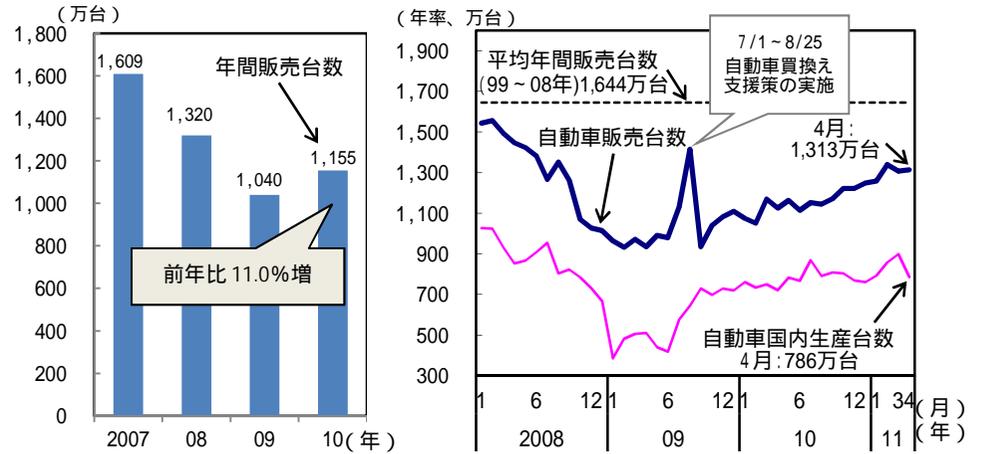
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 消費は増加



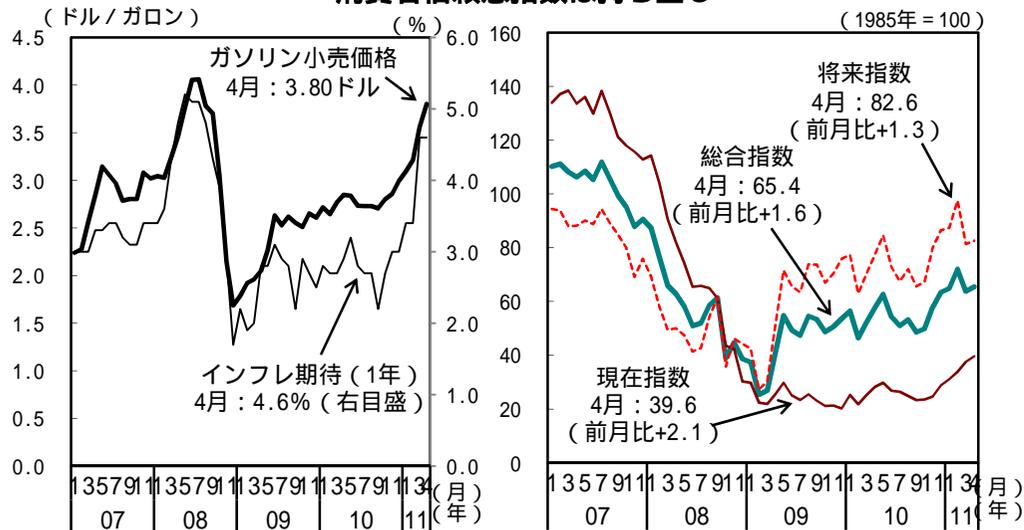
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は増加



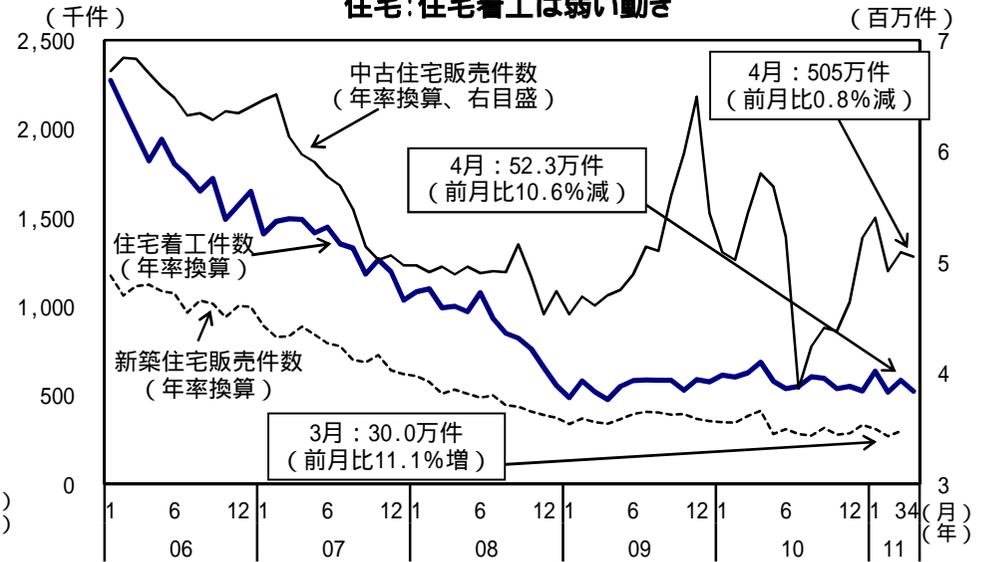
- (備考) 1. アメリカ商務省、オートデータ、連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。  
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。  
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

### 消費者信頼感指数は持ち直し



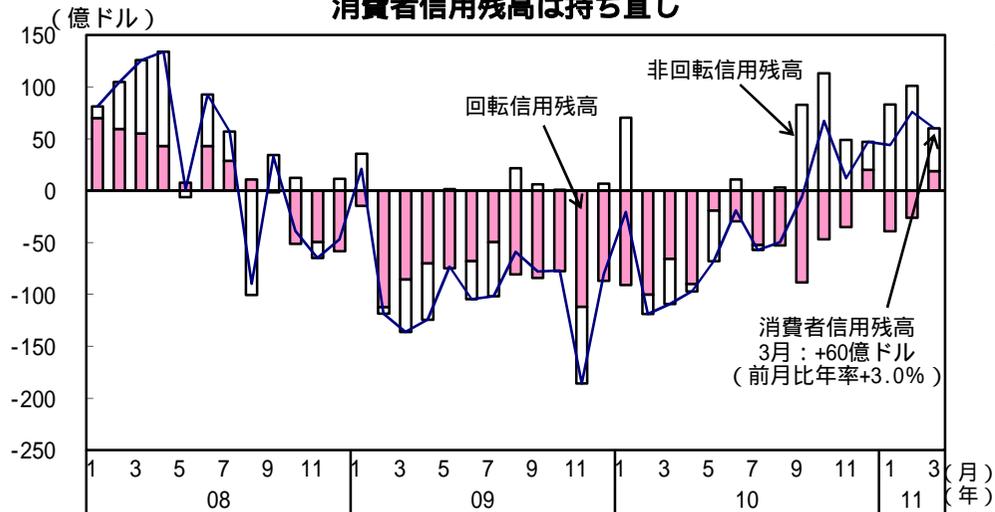
(備考) 1. コンファレンス・ボード、米エネルギー省、ミシガン大学より作成。  
 2. 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格。  
 インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。

### 住宅：住宅着工は弱い動き



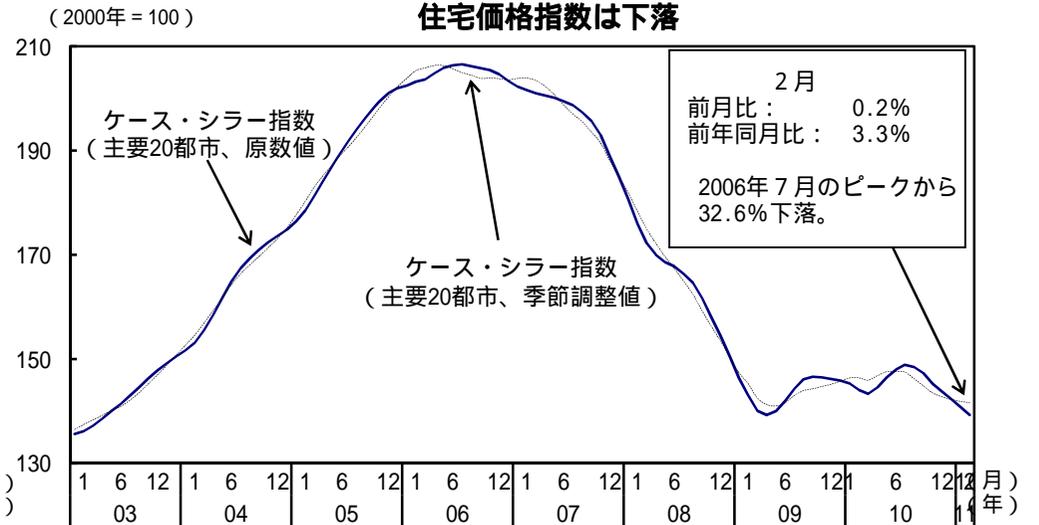
(備考) アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。

### 消費者信用残高は持ち直し



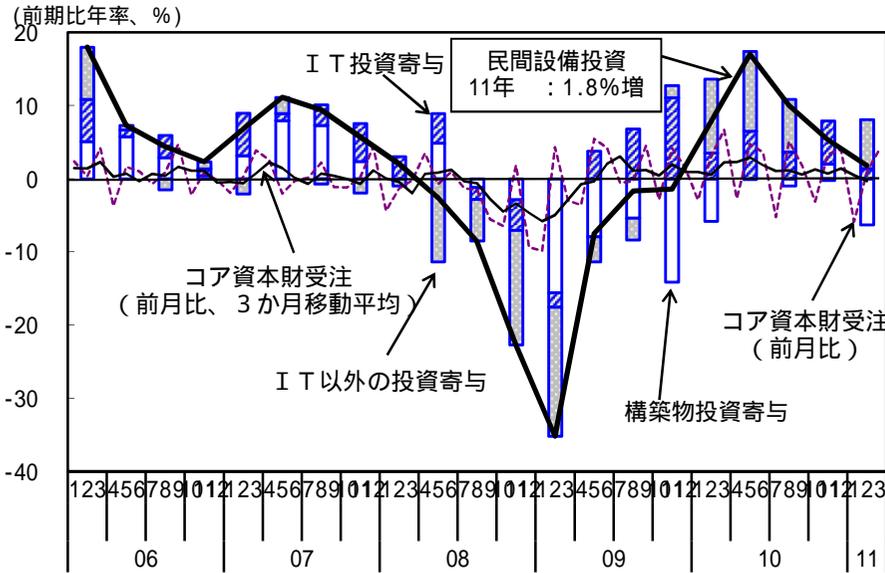
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

### 住宅価格指数は下落



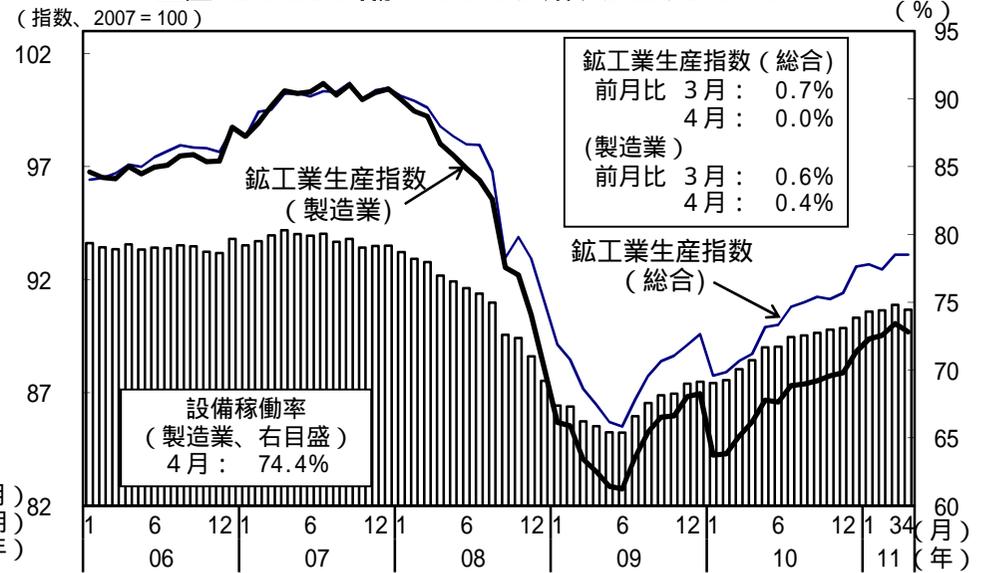
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

### 設備投資：増加のテンポが緩やかになっている



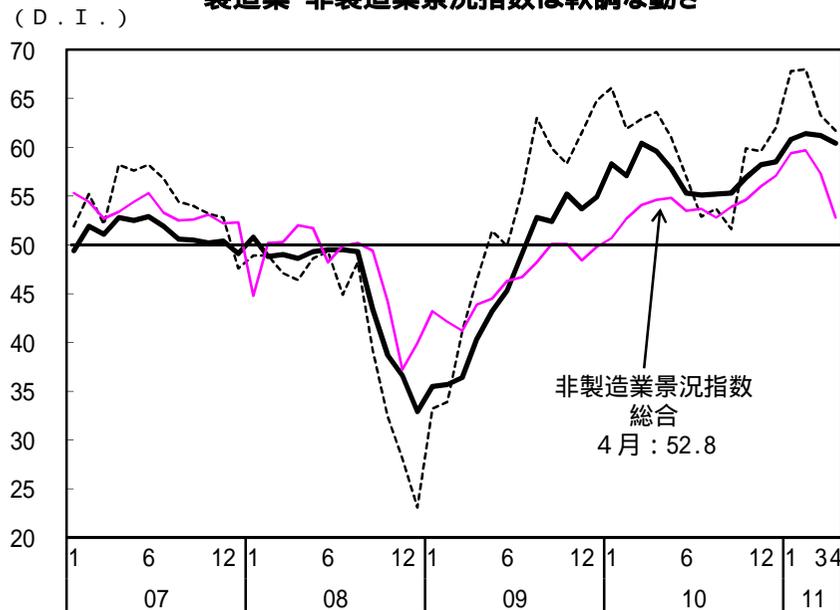
(備考) アメリカ商務省より作成。

### 生産：このところ増加のテンポが緩やかになっている



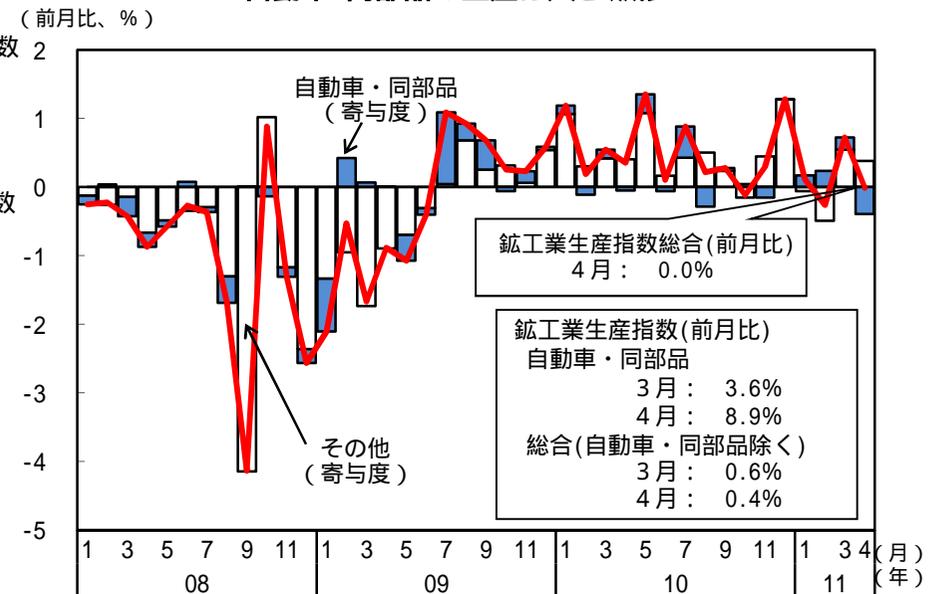
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

### 製造業・非製造業景況指数は軟調な動き



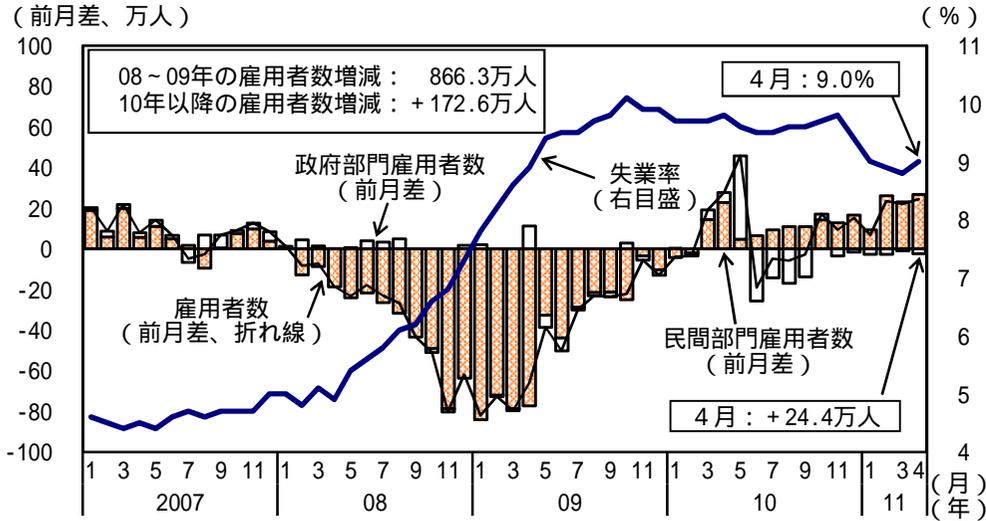
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

### 自動車・同部品の生産は大きく減少



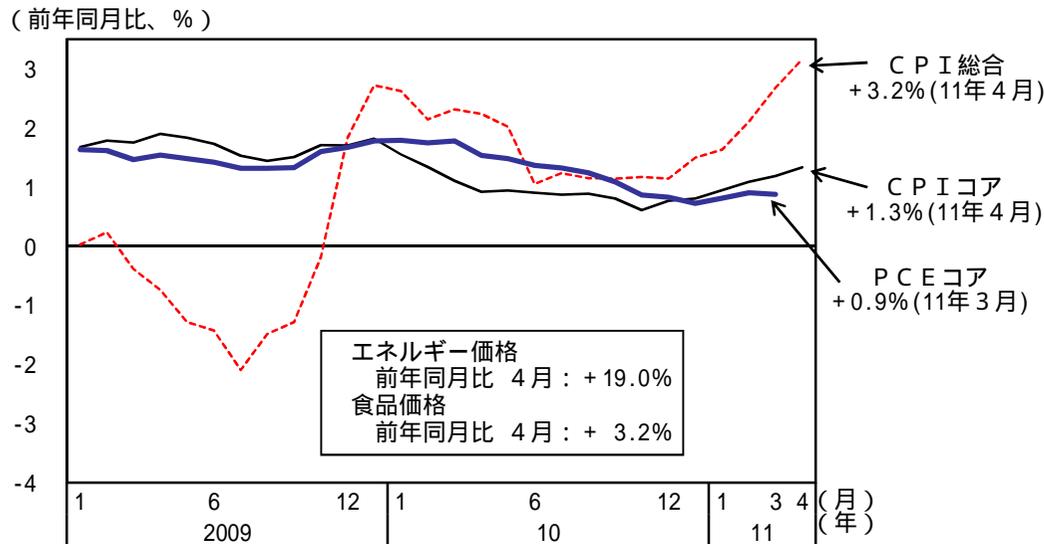
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

### 雇用：雇用者数は増加しているが、失業率は高い水準



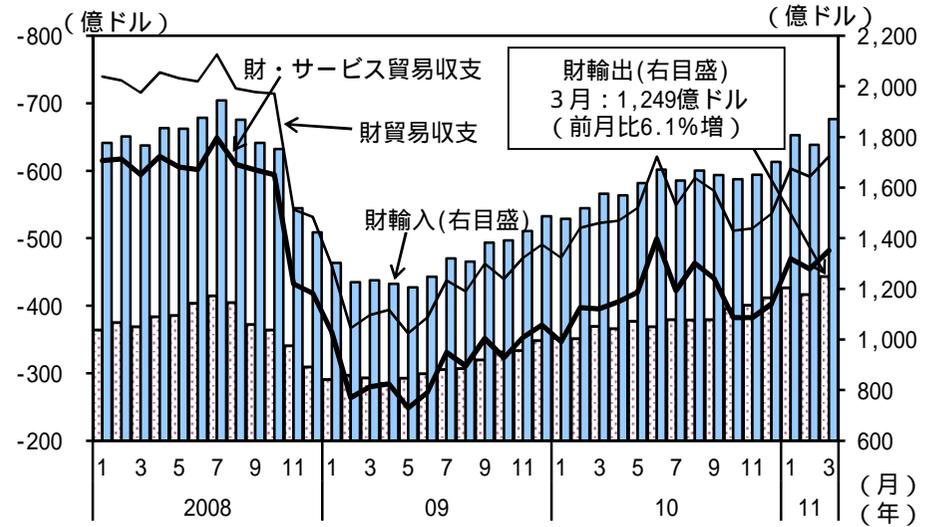
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

### 物価：エネルギー価格等は上昇しているものの、コア物価上昇率は安定



(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。  
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

### 貿易：財輸出は増加



(備考) アメリカ商務省より作成。

### 主要国際機関等による見通し

		(前年比、%)	
		11年	12年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11年5月10日)	上位10社	2.9 (3.3)	3.9 (3.8)
	平均	2.7 (2.9)	3.2 (3.2)
	下位10社	2.4 (2.5)	2.5 (2.6)
		(前年比、%)	
		11年	12年
IMF (11年4月11日)		2.8	2.9
行政管理予算局(OMB) (11年2月14日)		2.7	3.6
議会予算局(CBO) (11年1月26日)		2.7	3.1
OECD (10年11月18日)		2.2	3.1

(備考) 1. ブルーチップ・インディケーター(11年5月10日号、4月10日号)、IMF “World Economic Outlook” (11年4月11日)、アメリカ行政管理予算局(11年2月14日)、アメリカ議会予算局(11年1月26日)、OECD “Economic Outlook 88” (10年11月18日)より作成。  
2. ブルーチップのカッコ内は、11年4月10日時点の見通し。

## 東日本大震災のアメリカ経済への影響

### 1. アメリカの民間エコノミストに対するアンケート調査

「自動車産業では、日本の震災による部品不足等の影響を受けて、生産に支障が出ている。自動車生産は、4～6月期のアメリカの実質GDP成長率にどう影響するか。」との問いに対し、  
(回答の水準)

プラス	マイナス	無視できる影響しか与えない
10.2%	40.8%	49.0%

### 2. 生産への影響

#### 自動車部門

日系A社: 4月26日～6月3日までの間、北米の全14工場において、月曜、金曜は生産を全面的に停止し、火曜～木曜は50%減産する。3月11日～6月3日までの北米での減産台数は約15万台に上る見込み。減産によるレイオフは行わない。

日系B社: 米国での5月の生産は5万台強と、震災前の計画に近い水準となる見通し。

日系C社: 米国とカナダにある計6工場において、現在50%減産としている措置を今夏まで継続する。震災から4月末までの北米での減産による影響は6万1千台で、今後さらに増加する見込み。減産によるレイオフは行わない。

## 金融政策

### 非伝統的金融政策

<10年8月～>

MBS等の元本償還分を中長期米国債に再投資

<10年11月～11年6月>

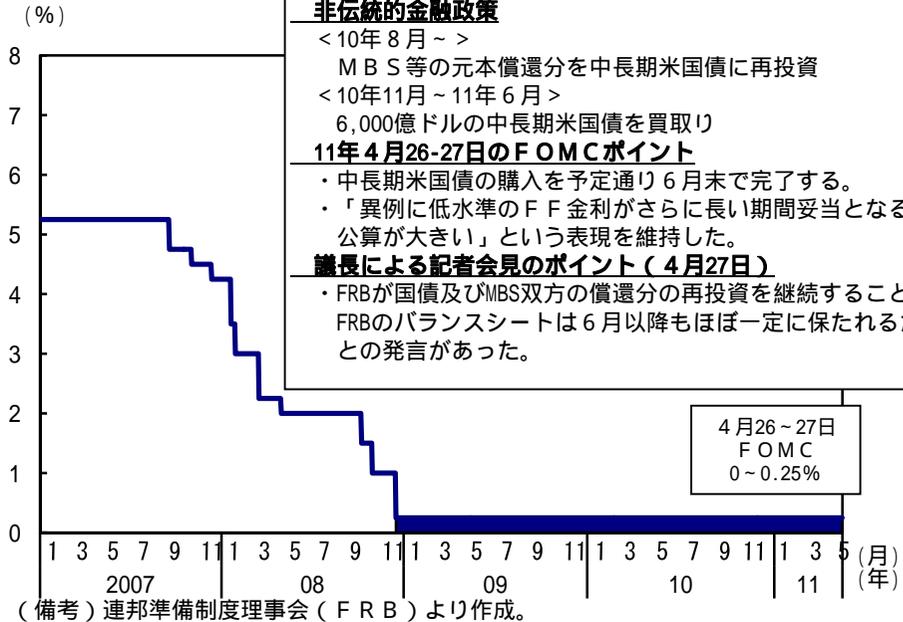
6,000億ドルの中長期米国債を買取り

### 11年4月26-27日のFOMCポイント

- ・中長期米国債の購入を予定通り6月末で完了する。
- ・「異例に低水準のFF金利がさらに長い期間妥当となる公算が大きい」という表現を維持した。

### 議長による記者会見のポイント(4月27日)

- ・FRBが国債及びMBS双方の償還分の再投資を継続することでFRBのバランスシートは6月以降もほぼ一定に保たれるだろうとの発言があった。



## 連邦政府財政をめぐる最近の動向

### 1. 連邦債務の法定上限の引上げをめぐる動き

債務残高は、5月16日に法定上限(14兆2,900億ドル)に到達したため、法律上の規定に基づく特別措置により、若干の余裕を設けたところ。

しかしながら、現在の財務省の予測では、8月2日には最終的な上限に達する見通し。

仮に債務上限が引き上げられない場合は、「米国債がデフォルトに陥るリスク」。(ガイトナー財務長官からリード上院院内総務あて書簡)

### 2. オバマ大統領の財政政策演説(4/13)

財政赤字の削減: 12年後の2023年までに4兆ドル削減。

(内訳は、歳出削減2兆ドル、税制改革1兆ドル、利払い費削減1兆ドル)

与野党の議会指導部とバイデン副大統領による、財政赤字削減に向けた議会超党派・政府の協議会を設置し、5月5日に初会合を実施。6月末までに最終合意をとりまとめ。

共和党が多数派を占める下院では、今後10年間で5.8兆ドル規模の歳出削減を求める法案を可決しており、今後の与野党間の調整が焦点。

